

行政視察等報告書

平成29年10月13日

境港市議会
議長 岡空 研二 様

会派名 公明党
代表者 田口 俊介



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	平成29年7月6日（木）
2 視察等先 及び内容	平成29年7月6日（木）13:30～16:00 広島市中区（広島国際会議場） 新たな住宅セーフティネット制度に関する説明会
3 視察等議員	田口 俊介、足田 法行
4 総 経 費	合計（2名） 17,160円 （一人当たり 8,580円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

内 容：新たな住宅セーフティネット制度に関する説明会

新たな住宅セーフティネット制度の概要

国土交通省住宅局

福祉分野における居住支援（生活困窮者自立支援の立場から）について

厚生労働省援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室

報告者：足田 法行

所見等：

【概要】

人口減少や高齢化に伴う世帯数の減少で全国の空き家は約 820 万戸を数え、そのうち賃貸住宅は約 429 万戸に上る。空き家・空き室の除却や有効活用の加速は喫緊の課題である。一方で地方自治体の公営住宅については応募倍率が高く、全国平均で 5.8 倍、東京都では 22.8 倍に達するなど、公営住宅に入居できない世帯が多い現状がある。

そこで 10 月 25 日に施行されるこの制度は、民間賃貸住宅や空き家等を活用し、子育て世帯や高齢者世帯等の住宅確保要配慮者に向けた居住支援をする取り組みで、ミスマッチがささやかれる賃貸住宅の需要と供給のバランスをとり、増加傾向が続く単身高齢者のほか、低額所得者、生活保護受給者の住宅セーフティネット機能を高めることになっている。2020 年度までに 17 万 5,000 戸の登録を目指す。

新たな住宅セーフティネット制度は、地方自治体に専用住宅として登録された空き家・空き室に高齢者らが入居する際、対象は月収 15 万 8,000 円以下で、国などが最大月 4 万円を家賃補助する内容。賃貸契約の際に必要な家賃の債務保証料も最大 6 万円補助し、家賃の半額程度とされる保証料の負担を軽減する。両補助の合計は、年 24 万円までとなっている。

また、円滑な入居を促す支援策として、NPO 法人や自治体、不動産関係団体らで構成する居住支援協議会の機能を拡充。NPO 法人などを居住支援法人として新たに指定し、住宅情報の提供や入居相談とともに、家賃の債務保証を支援する。受け入れる家主に対しては、耐震化に向けた改修などで 1 戸当たり最大 100 万円を補助。また住宅金融支援機構（JHF）の融資も受けられる。

福祉分野の視点からの居住支援については、介護や障害のサービスをあまり必要としない軽度者や生活困窮者の居住において供給が乏しい現状がある。また、住まいの喪失により生活困窮に至ったケースが見受けられ、社会的孤立の状況にある。空き家・空き室を活用し、住宅セーフティネット機能を強化し、新制度の実効性ある施行に向けて福祉・住宅行政の連携を深めていく必要がある。また、居住に併せた見守りや生活支援体制も必要になっていく。

【所見】

本市においても、空き家・空き室が多くなっている。一方、高齢者・障がい者・一人親世帯の居住の相談も多くなっている。新たな住宅セーフティネット制度の活用を進めていくべきだと思う。岡山県は住宅要配慮者へのワンストップサービスの

構築を進めている。特に障がい者の入居支援に取り組む NPO 法人が構成団体となり、入居支援を実施している。広島県は、移住支援協議会の取り組みや移住支援制度の普及啓発を実施、県営住宅抽選会場での住宅情報の提供やあんしん賃貸支援事業協力店の情報提供を実施している。本市においては、鳥取県と連携をとりながら、新制度におけるマッチングのための需要の実態調査と供給の確保が必要で、新制度の普及啓発も必要だと思う。